

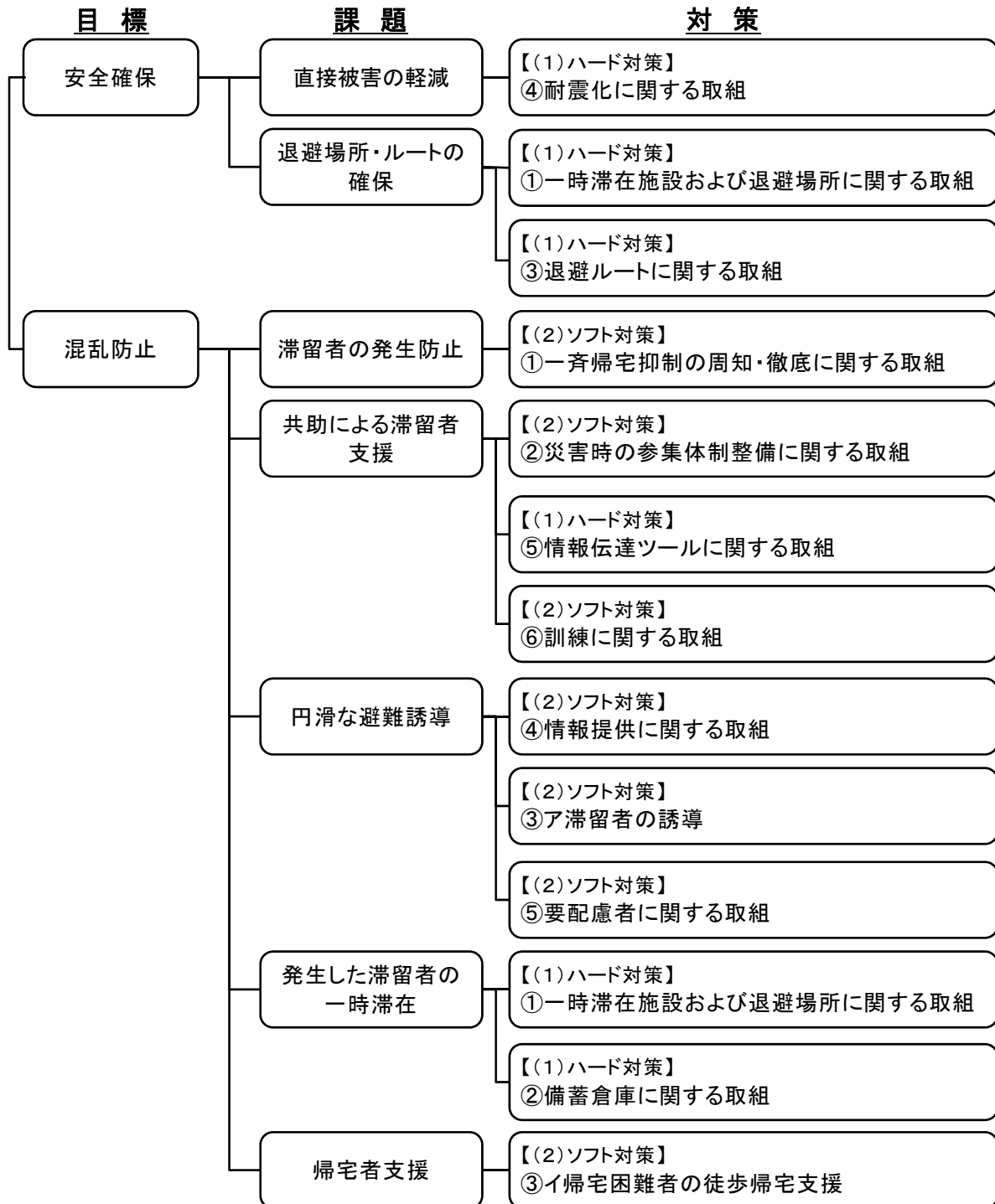
3. 課題解決に向けた取組

前章で抽出した課題を解決していくにあたっては、本計画の目標である「安全確保」および「混乱防止」の2つの視点で、それぞれ短期的、長期的な取組方針を整理する。なお、平成32年（2020年）にはオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、品川区内の会場においても競技が予定されているため、国内外からの来訪者の増加が見込まれる。そのため、長期的な取り組みを推進するにあたっては、駅周辺の再開発事業等のまちづくりと連携し、平成32年までに実現していくことが望ましい。ただし、駅周辺における再開発の状況など地域の現状を踏まえながら、段階的に推進していくことが重要となる。

「安全確保」の視点では、退避場所と退避ルートの確保が重要である。短期的には、現在ある施設やスペース等を活用し、継続的な訓練等により退避ルート上の危険箇所の発見、改善を行うとともに、平時からの周知活動や災害時の誘導等により安全な退避行動を促す取り組みを行う。長期的には、災害時の退避場所を確保し、他のブロックから安全に移動ができるよう危険要因の排除や退避ルートの整備を行う。

「混乱防止」の視点では、滞留者の発生抑制と発生した滞留者の一時滞在施設等への受け入れが重要となる。短期的には、周辺事業者等に対し、従業員や利用者等を可能な限り施設内に留め置くよう啓発を行うほか、協力が得られる一時滞在施設を増やしていくとともに地域での支援体制の構築を図っていく。長期的には、一時滞在施設として活用できる施設や備蓄倉庫の整備を行う。

図表 82 課題と対策関係図



3. 課題解決に向けた取組

(1) ハード対策

① 一時滞在施設および退避場所に関する取組

大井町駅周辺地域では、帰宅困難者が約16,000人発生すると推計されているが、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や避難スペースが不足している状況であるため、拡充を図る必要がある。

ただし、公共施設だけで帰宅困難者を全て収容することには限界があるため、民間施設の協力が重要となる。また、大井町駅周辺における再開発に合わせた一時滞在施設の確保や公園等の活用を検討する。

図表 83 一時滞在施設および退避場所に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	一時滞在施設の確保（民間施設）	○		○
2	一時滞在施設の確保（公共施設）			○
3	一時的に退避可能な場所の確保			○

② 備蓄倉庫に関する取組

約16,000人の帰宅困難者支援に必要な水や食料等の物資を備蓄するスペースの確保が必要である。そのため、備蓄物資の保管場所として公共施設を利用するとともに、民間施設に協力を求めている。

図表 84 備蓄倉庫に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	備蓄倉庫の確保（民間施設）	○		○
2	備蓄倉庫の確保（公共施設）			○

③ 退避ルートに関する取組

退避行動シミュレーション（P110参考）結果によると、JRアパート・品川区役所一帯広域避難場所のある広町2丁目や、しながわ中央公園のある西品川1丁目等、東から西への退避が多くなることが予想されている。大井町駅周辺は線路によって東西の土地が分断され、数ヶ所の橋と道路でのみ通行が可能（P39参照）なため、土地勘のない来訪者に対して退避場所および退避ルートに関する情報、安全な行動を促す案内板等の設置を検討する必要がある。

また、広町二丁目地区など再開発においては、一時滞在スペースや退避ルートの確保についても検討する必要がある。

図表 85 退避ルートに関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	退避場所への案内板等設置			○
2	再開発と連携した退避ルートの確保			○

④ 耐震化に関する取組

大井町駅周辺の木造家屋が多い地域では、火災や建物倒壊の可能性がある。帰宅困難者対策を進めるにあたり、安全に避難する経路を確保するため、建物の耐震化を進めていく必要がある。

区は、品川区耐震改修計画に基づき、木造住宅除却支援や耐震改修支援等を実施している。今後は都市環境部門と連携を図り、建物の耐震化を進めていく必要がある。

図表 86 耐震化に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	まちづくりと連携した耐震化の推進	○		○

3. 課題解決に向けた取組

⑤ 情報伝達ツールに関する取組

東日本大震災では、災害状況や交通機関の運行状況等の情報を求める人が駅前に滞留する状況となったため、災害発生時においては、各種情報を正確かつ迅速に伝達する情報伝達ツール（案内板等）の整備に関する取り組みが必要となる。さらに、スマートフォン等の普及により多くの帰宅困難者がインターネットから情報収集を行うことが想定されるため、公衆無線LAN環境（Wi-Fi）を整備し通信手段の充実を図ることは、非常に有効であると考えられる。

また、区や協議会が連携して滞留者への支援を行うためには、指示の伝達や収集した各種情報の連絡体制が重要となる。連絡を取り合うための情報伝達ツール（無線、トランシーバー等）を配備する必要がある。

図表 87 情報伝達ツールに関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時の滞留者向け情報伝達ツールの整備		○	○
2	協議会と区が連絡を取り合うための情報伝達ツールの整備		○	○
3	公衆無線LAN環境（Wi-Fi）の整備			○

(2) ソフト対策

① 一斉帰宅抑制の周知・徹底に関する取組

駅周辺の混乱を防ぐためには、滞留者および帰宅困難者の発生を抑えるための取り組みが重要である。東京都が行った「東日本大震災時の帰宅困難者対策の実態調査」によると、会社や学校から帰宅した理由として最も多かったのは、「会社（学校）の管理者から帰宅するように指示があったため」（約35%）であった。事業所等では、一斉帰宅の抑制に関して従業員や生徒等に、周知・徹底を図る必要がある。

東京都帰宅困難者対策条例で事業者は、従業員の施設内待機に必要な3日分の備蓄の確保に努めることとしている。また共助の観点から、来社中の顧客や施設利用者などのために、10%程度の量を余分に備蓄することを推奨している。

図表 88 一斉帰宅抑制の周知・徹底に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	一斉帰宅抑制に関する周知		○	○
2	事業所等における施設内待機ルールの徹底	○		
3	従業員や帰宅困難者向けの備蓄確保	○	○	

② 災害時の参集体制整備に関する取組

大井町駅周辺の事業者や協議会構成員が連携して防災活動を行うためには、連絡体制の確立が重要であり、防災関係機関が早期に対応できない場合も想定し、協議会構成員が自ら参集するなどの体制づくりが必要となる。

また、活動拠点は、情報収集や対策等を行いやすい駅付近で検討する。

図表 89 災害時の参集体制整備に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における協議会参集体制の構築		○	○
2	協議会構成員間の連絡体制の構築		○	○
3	災害時における活動場所の検討		○	○

3. 課題解決に向けた取組

③ 誘導に関する取組

ア 滞留者の誘導

交通機関の運行停止等により、大井町駅周辺に多くの滞留者が発生した際、徒歩で帰宅出来ない人を一時滞在施設等へ適切に誘導することができれば、駅における混乱を緩和することが可能となる。

滞留者を誘導するなどの支援活動を実施するにあたっては、あらかじめ地域支援ルールを作成する必要がある、滞留者支援マップ等のツールを作成しておくことも重要である。

図表 90 滞留者の誘導に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における地域支援ルールの作成 （役割分担、誘導方法など）		○	○
2	滞留者支援マップ等の作成		○	○

イ 帰宅困難者の徒歩帰宅支援

災害時に交通機関の運行が停止し、徒歩で帰宅せざるを得ない人に対して、道路等の被害情報や交通機関の運行状況、トイレや災害時帰宅支援ステーションの場所などの情報提供や誘導等の支援を検討する。

図表 91 帰宅困難者の徒歩帰宅支援に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における地域支援ルールの作成 （帰宅者への支援ルールなど）		○	○
2	徒歩帰宅支援マップ等の作成 （トイレや休憩場所など）		○	○

④ 情報提供に関する取組

災害時は、情報の入手が困難になることが予想されるため、滞留者および帰宅困難者への情報提供が重要となる。そのため、協議会と防災関係機関が連携し、円滑な情報収集および整理を行い、地域の被害情報や一時滞在施設の開設状況などの情報を提供できる体制を確立する。

図表 92 情報提供に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における地域支援ルールの作成 (情報収集、情報提供など)		○	○
2	情報収集および整理に必要な帳票類の作成		○	○

3. 課題解決に向けた取組

⑤ 要配慮者に関する取組

障害者や高齢者、妊婦など、自ら避難行動をとることが困難な要配慮者への対応についても地域支援ルールに盛り込むことが必要となる。

また、近年では外国人旅行者が増加傾向にあるため、案内表示や支援マップ等は外国語を記載するなどの配慮も必要である。

図表 93 要配慮者に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における地域支援ルールの作成 （要配慮者への対応など）		○	○
2	支援マップ等における外国語対応の検討		○	○

⑥ 訓練に関する取組

災害時に情報収集および整理、正確な情報提供や円滑な誘導などが行えるよう訓練を実施する必要がある。

また、訓練で得られた成果の確認と効果の検証を行い、地域支援ルールや本計画を改善、更新していくことが重要である。

図表 94 訓練に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	運営体制強化訓練の実施		○	○
2	訓練での実効性確認		○	○
3	訓練による人材育成		○	○